

事務事業名		市民活動団体研修事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目					
	施策名	34 市民参画と協働の推進					会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	03 市民活動推進のための環境づくり					01	02	01	09	06	
根拠法令												
所属	部課名	企画政策部企画調整課			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 16 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入							
	課長名	志田 努										
	係 名	企画係	電話	0192-27-3111								
	担当者	金野優子	内線	214								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
大船渡市未来づくり基金を活用して、活力創生2億円事業補助金を交付されている団体の方々やまちづくり活動に関心のある一般市民を対象に研修会や講演会を開催する。 主な業務は、①講座等の企画、②受講者の募集、③講座の実施。 事業費は、講師等の報償費・旅費として支出される。							総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
										都道府県支出金		
										地方債		
										その他		
										一般財源		
										事業費計 (A)		0
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計 (B)								0			
	トータルコスト(A)+(B)								0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・復興支援に係る市民活動団体等情報交換会の開催 ・市民活動団体スキルアップ講座の開催 ※東日本大震災の影響により、活力創生2億円事業補助対象団体による活動報告会は中止 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・市民活動団体スキルアップ講座の開催 ・市民活動支援センターとの共催による研修会等の開催 ※東日本大震災の影響により、活力創生2億円事業補助対象団体による活動報告会は ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・まちづくり活動に関心のある市民、団体 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・協働の考え方を理解してもらう。 ・より活発な活動となるよう必要なスキルの修得をしてもらう。 ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自主的にまちづくりの一翼を担ってもらう。	➡	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
		名称 単位	
		ア	活動報告会の開催回数 回
		イ	研修会(スキルアップ講座)の開催回数 回
ウ	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
	名称 単位		
	カ	活動報告会の参加者数 人	
	キ	研修会(スキルアップ講座)の参加者数 人	
ク	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
	名称 単位		
	サ	研修会に参加して今後のまちづくり活動に参考になったと答えた割合 %	
	シ		
ス			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円	112	298	49	293	100	100
		一般財源	千 円						
	事業費計 (A)		千 円	112	298	49	293	100	100
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	50	50	100	80	80	80
		人件費計 (B)	千 円	200	200	400	320	320	320
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	312	498	449	613	420
⑤活動指標		ア	回	0	0	0	0	1	1
		イ	回	1	1	1	1	1	1
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	0	0	0	0	40	50
		キ	人	38	27	24	30	40	50
		ク							
⑦成果指標		サ	%	80	96	90	90	90	90
		シ							
		ス							

事務事業ID	0352	事務事業名	市民活動団体研修事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成16年度から実施され、資金面で市民活動団体を支援する活力創生2億円事業に合わせ、団体運営のノウハウや事業を実施するうえで必要なスキルの習得など、資金面以外の団体支援を行う目的ではじめてのものである。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
大船渡・活力創生2億円事業補助対象団体による活動報告会の聴講をきっかけとして、団体同士が連携し事業を拡大するなど、活発化が図られてきている。また、市内の特定非営利活動法人において市民活動団体のための基礎講座を自ら企画、開催するなど、市民活動や協働に対する意識啓発が図られてきている。東日本大震災に伴い、活動を休止している団体が多い。震災を契機に、外部の支援団体が数多く転入して、従来あった市民団体の中には、それら外部団体と交流してさまざまなスキルを学んだ団体もある。平成25年度に、市、社会福祉協議会及び市内3NPO法人が構成する大船渡市民活動支援協議会が、大船渡市市民活動支援センターを開設して、市民活動に係る情報収集や団体への情報提供、研修機会の提供など、市民活動団体を支援する体制が構築された。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
活動資金と人材が不足、活動する上で1団体では情報収集に限界がある、他の団体と交流して連携できるところは連携し学べるところは学びたい、などの声がある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 当事業はまちづくりへの市民参加の推進と協働体制の構築を目的とするものであり、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 本市における市民との協働のまちづくりを推進するためには、市内団体の活動の直接的な支援を展開しながら、「協働」「自立」「パートナーシップ」といった考え方の意識啓発を行っていく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象は適切である。平成25年度に開設した市民活動支援センターと市が協働しながら、団体の研修にとどまらず、交流機会の創出や団体間の連携など、意図を拡充することができる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 市民活動支援センターと市が協働することにより、団体の交流機会や学習機会の増加、その対象拡大、講座等の内容充実など、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 公益を担う団体として継続的に活動してもらうためには、研修事業や情報提供等の行政による側面的な支援が不可欠である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 市民活動支援センターが開設され、同センターと市が協働して、団体のスキルアップなど市民活動団体を支援する体制が構築された。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 市民活動支援センターの事業として研修会を開催するなどにより、事業費の削減が見込める。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 市職員1名が必要最小限の時間で業務にあたっているところであり、これ以上削減する余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 市民活動団体等に対して公平に情報提供を行いながら、セミナーなどへの参加機会を均等に提供している。

事務事業ID	0352	事務事業名	市民活動団体研修事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成25年度に市も参画して官民協働による大船渡市市民活動支援協議会を創設した。その一事業として、市民活動支援センターを開設し、団体の情報収集と情報提供、研究機会の提供など、市民活動団体を支援する体制を構築することができた。									
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 市民活動支援センターと市が協働して、市民活動団体の情報収集・情報提供、スキルアップの研修会や交流会の開催、相談対応、団体のネットワーク化を推進する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 企画政策部企画調整課長	(氏 名) 志田 努
-------	------------------------------------	---------------

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 市民活動の活発化に伴い、「活動団体間の連携・交流を深める」ということも、意図に加わる状況になっている。 参加意欲を喚起する研修を企画する必要がある。 市独自の取り組みにも限界があり、市民活動支援センター事業としての研修会開催により、事業費の削減が図られる。									
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 市民活動支援センターとの連携を密に、効率的で効果的な事業実施に努める。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
